

高市内閣総理大臣との協議の場に出席しました



協議に臨む藏内議長



高市総理をはじめとする関係関係

11月14日及び12月16日、「国と地方の協議の場」が総理大臣官邸で開催され、全国都道府県議会議長会会長として藏内勇夫議長が出席し、地域未来戦略及び地方分権改革の推進、物価高対策、令和8年度予算編成及び地方財政対策等について協議が行われました。

また、この協議の中で藏内議長は、人と動物の健康、環境の健全性を一つの健康として捉え、一体的に守っていく「ワンヘルス」の理念に基づく取組を全国に広めるための政府を挙げた取組や支援について意見を述べました。これに対し、上野賢一郎厚生労働大臣からは、「ワンヘルスの考え方に基づいて総合的な対応をしていくことがとても重要であると考えています。厚生労働省といたしましても、引き続き薬剤耐性、あるいは人獣共通感染症への対策や研究を推進する等の観点で適切な対策を講じていきたいと思いますが、このワンヘルスの動きが全国に広がるように、我々としてもしっかりと努めさせていただきたいと思っております」と発言がありました。また、片山さつき財務大臣からは、「ワンヘルスにつきましても、いろんなところに細かく予算が入っておりますが、最近の鳥ですとか家畜関係を含めると、まさに国家全体で取り組む課題でございますので、きっちりと対応させていただきたいと思っております」と発言がありました。さらに、鈴木憲和農林水産大臣からは、「政府として人獣共通感染症、そして薬剤耐性等の動物の健康などに関する分野横断的な課題に対しましては、関係省庁でしっかり連携して、その解決に向けて取り組んでまいりたいと考えております」と発言がありました。



会議の様子(出典:首相官邸HP)

国と地方の協議の場とは

「国と地方の協議の場に関する法律」に基づき、全国都道府県議会議長会を含む地方六団体の代表者と、内閣総理大臣や関係大臣を含む国の代表者が、地方自治に関する国の政策等について協議を行います。協議内容は報告書として国会に提出されます。

福岡県ワンヘルスセンターの起工式が執り行われました

11月5日、「福岡県ワンヘルスセンター」の起工式がみやま市で執り行われ、藏内勇夫議長、厚生労働環境委員会の山本耕一委員長、ワンヘルス・地方分権等調査特別委員会の野原隆士委員長をはじめ、地元議員等が出席しました。

藏内議長は、「ワンヘルスセンターが、人と動物の健康、環境の健全性を一つの健康として捉え、一体的に守っていくワンヘルスの理念のもと、行政、研究機関、医療・獣医関係者、地域住民など、あらゆる関係者が連携して課題に取り組む実践拠点として、国内はもとより、世界のワンヘルス推進に貢献できる場となりますことを、大いに期待しております。工事はこれから本格化いたしますが、関係者の皆さまにおかれましては、何卒、安全第一で、無事故無災害で工事を進められますよう、心よりお願い申し上げます」と挨拶しました。

ワンヘルスセンターは、人の健康と環境の保全に関する調査・研究を担う「保健環境研究所」と家畜に加え野生動物や愛玩動物の保健衛生を一元的に扱う「動物保健衛生所(新設)」が相互に連携し、ワンヘルスを実践する拠点として、みやま市の保健医療経営大学跡地に整備し、2027(令和9)年度中の供用開始を目指しています。



福岡県ワンヘルス推進ポータルサイト



みやま市立南小学校の皆さんと



ワンヘルスセンターのイメージ

県内の全市町村がワンヘルスの推進を宣言しました！

10月29日、福津市がワンヘルス推進宣言を表明したことにより、県内の全市町村がワンヘルスの推進を宣言しました。

全ての市町村がワンヘルスを積極的に推進する意思を明確にしたことは、ワンヘルスの理念が県民の生活に根ざし、具体的な行動へとつながる大きな一歩となります。

県議会としても、それぞれの地域におけるワンヘルスの取り組みが、やがて大きなうねりとなり、福岡県から日本、そして世界へと広がっていくよう、取り組みを進めてまいります。

第59号

福岡県議会ホームページ
<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>

代表質問から

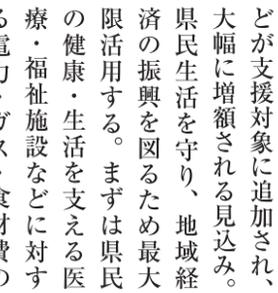
※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。



自民党県議団
林 泰輔
(朝倉市・朝倉郡)

Q ワンヘルスに関する全国の動きと今後の取り組みについて伺う。

A 松山政司参議院自由民主党議員会長の代表質問に、高市早苗総理大臣が「福岡でのワンヘルスセンターの取り組みなども参考にしながら、地方での取り組みへの支援も含め、人獣共通の感染症の脅威に対応してまいら」と答弁したことは大変心強い。藏内議長が全国都道府県議会議長会会長として、国と地方の協議の場で上野厚生労働大臣から「ワンヘルスの動きが全国に広がるよう、しっかり努めたい」との回答を得たことなどは、ワンヘルスの取り組みを全国へ広げる機運を高める大きな力となる。



民主県政県議団
室屋 美香
(春日市)

Q 本庁組織の再編案について労働施策はどこに移行され、どう推進していくのか伺う。

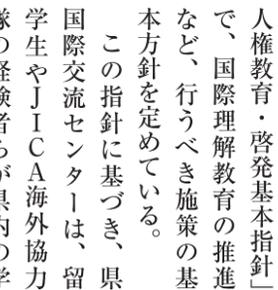
A これまで部の中の一つの局として施策を実施してきた労働局に代わり、多岐にわたる人材施策の推進を一元的に担う「人材育成・活躍推進部」を新設。部長直轄のもと、施策間の連携を強化することで雇用、生活を守る労働施策をさらに強力に推進することとした。



公明党
稲又 進一
(北九州市門司区)

Q 南海トラフ地震発生時の国の被害想定の見直しへの対応と避難体制の強化について伺う。

A 福岡県地域防災計画（地震・津波対策編）では、避難対象地域における指定緊急避難場所や避難経路などの指定、避難行動要支援者の避難誘導体制の整備などを定めている。また、一定程度の津波に対応する港湾施設などの整備も実施する。



新国会
大塚 絹子
(北九州市八幡東区)

Q 国の米政策を踏まえた県の対応を伺う。

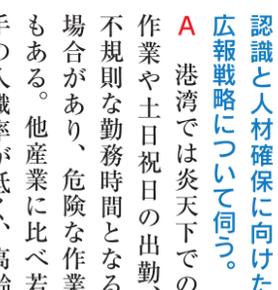
A 国の「需要に応じた生産」の方針を踏まえつつ、安定的に米を供給していくことが重要。県は、県と農業団体で構成する協議会において、当年の生産量や民間在庫量と、人口推計やインバウンド需要の増加を踏まえ、令和6年度より500ヘクタール増やす計画とした。計画達成に向け、農業団体と連携して推進した結果、今年度の実績は、前年と比較し2300ヘクタール増の3万4500ヘクタールまで拡大。令和8年度の作付け計画についても、県産米シェア拡大の方針を維持するとともに、米の安定供給を見据え、昨年と比べて拡大する方向で農業団体と協議している。



公明党
稲又 進一
(北九州市門司区)

Q 高経年マンションの状況とマンション管理の適正化に向けた県の取り組みを尋ねる。

A 県の推計では、昨年度末の県内のマンション戸数は約39万戸。築年数が40年以上経過している高経年マンションは約7万戸で、10年後には約18万戸まで増加する見込みである。県は、適切な維持管理方法を記載した手引きの配布や管理組合向けセミナーなどを実施。さらに、適切な管理を行っているマンションを認定する制度普及のため、県が認定を行う町村域すべての管理組合にチラシを配布。



公明党
稲又 進一
(北九州市門司区)

Q 海外人の排除・排斥、差別や社会的不利益が起らないよう県としてどのような施策を講じているのか伺う。

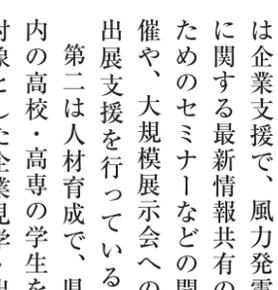
A 日本人と外国人が共に暮らしやすい地域社会を形成するため「福岡県人権教育・啓発基本指針」で、国際理解教育の推進など、行うべき施策の基本方針を定めている。この指針に基づき、県国際交流センターは、留学生やJICA海外協力隊の経験者らが県内の学校や企業などに出向き、母国の生活習慣や文化、海外での経験を伝える「国際理解教室」を実施。昨年度は121回開催し、約8400人が受講した。



公明党
稲又 進一
(北九州市門司区)

Q 港湾労働者への現状

認識と人材確保に向けた広報戦略について伺う。
A 港湾では炎天下での作業や土日祝日の出勤、不規則な勤務時間となる場合があり、危険な作業もある。他産業に比べ若手の入職率が低く、高齢者の離職率も高い。有効求人倍率も高く、きつい、休めない、危険といったイメージを持たれていると認識している。このため、全国の港湾運送事業者でつくる日本港運協会が荷役作業の意義と役割を知ってもらう動画などを制作し、国とPR活動をしている。国は人材確保に向けた取り組みを充実させることとしており、県も国の動きに合わせて対応する。



公明党
稲又 進一
(北九州市門司区)

Q 県文化施策に九州交響楽団（九響）が果たしてきた役割への認識を伺う。

A 今年、創立72周年の九響は、県内を中心に各種公演を年間140回以上開催。「中学生の未来に贈るコンサート」は、県市町村振興協会の依頼により県内各地域で公演。県が設立した「福岡ジュニアオーケストラ」などでは、楽団員が子どもたちを指導している。

提出された議案

令和7年12月定例会では議案39件が提出され、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

○予算議案 4件

- ・令和7年度福岡県一般会計補正予算(第4号)
- ・令和7年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算(第1号)
- ・令和7年度福岡県工業用地造成事業会計補正予算(第1号)
- ・令和7年度福岡県一般会計補正予算(第5号)

○条例議案 13件

- ・福岡県部制条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県環境影響評価条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県地方港湾審議会条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○工事請負契約の締結に関する議案 16件

○その他の議案 5件

- ・当せん金付証券の発売について など

○人事に関する議案 1件

- ・人事委員会委員の選任について

可決された意見書

- 物価高騰に苦しむ医療・介護等の分野への支援を求める意見書
- 外国法人等による不動産の取得及び利用を制限するための法整備を求める意見書
- 持続可能な学校教育と子どもたちの豊かな学びの実現を求める意見書
- 国の技術職員による被災市町村への支援を求める意見書

代表質問を終えて

自民党県議団

国の経済対策の方針を受けて、収益悪化に苦しむ医療機関や介護・障がい福祉サービス事業者への経営支援について質しました。服部誠太郎知事は、国が措置する「重点支援地方交付金」や「医療・介護等支援パッケージ」を活用し、医療機関や介護・障がい福祉サービス事業者への支援を速やかに取り組むための補正予算を提案したいと答弁されました。

近年、社会問題化している家族による介護など「ケアラー」の負担増に対し、本県においてもケアラー支援条例を制定し支援体制を強化する必要性を質し、知事は議会、学識経験者や関係機関の意見も参考に条例制定に向けた検討を進めるとの方針を示されました。

農業問題では特に水田農業について質したところ、国の方針を踏まえつつ県として引き続き県産米シェア拡大の方針を維持し、令和8年度産主食用米の作付けを増やすとともに需要拡大にも努めるとの答弁があり、併せて重要な水田作物である大豆や多用途米の需要ニーズにも応えるため、農地の集積・集約化や有休農地の活用など、水田のフル活用を推進すると答えられました。

県が発注する公共事業の適切な価格転嫁の必要性について問い、知事からは労務費や原材料費の上昇分を適切に反映することは、賃上げや地域経済の好循環の実現に極めて重要であり、上昇傾向にある労務費などのコスト増加分を反映した予算編成を行う旨の答弁がありました。

また、県庁の組織再編や、副首都構想など多岐にわたる質疑を行いました。

民主県政県議団

本庁組織再編は社会情勢の変化に対応し、組織としての力を最大限に発揮するために行うこと、組織再編に関連し予算編成も重点的に取り組むと服部誠太郎知事が発言されました。また「トランプ関税」や台湾有事に関する総理発言に始まる日中関係の悪化は本県への大きな影響はないと述べられました。

多文化共生社会の形成では、日本のルールを守る外国人を排除してはならず、日本人と外国人の双方が慣習や文化の違いを理解するための取り組みを行っていると知事が、日本語指導職員を学校に配置し日本語指導をしていると教育長が答弁されました。

地域医療に国の病床削減計画が影響を与えるため、早急に対応内容を明らかにするよう国に求めていくこと、来年度から始まる「こども誰でも通園制度」、地域限定保育士制度を通じ保育環境を整えていくこと、宿泊税は次回の「福岡県宿泊税検討委員会」でその効果や評価がなされること、下水道管路の点検に作業員の安全確保のため点検・調査技術の高度化の情報収集を行っていること知事が回答されました。

都市計画道路・長浜太宰府線の須玖南工区は予定の2033年の供用を目指し、まず須玖北工区の早期供用を図ると答弁されました。

県立の普通科高校の魅力化のため教科の枠組みに捉われずICT、データサイエンスの視点を取り入れた実践的学びを推進していく、県立高校の受検は原則として県内の生徒を優先し、隣県と相互に入学を認めている高校があると教育長が答弁されました。

公明党

県民の暮らしと命を守るべく、物価高対策と地域経済の成長、副首都構想、南海トラフ地震対策への取り組み、消防広域連携の支援体制の構築、県が設置する基金の運用と活用など全13項目について服部誠太郎知事に質しました。

物価高騰・賃上げ対策、生活支援として医療・福祉施設等の光熱費・食材費の負担軽減、価格転嫁率を改善するため、官民労13団体で「価格転嫁円滑化推進フォーラム」を開催し、労務費の適切な転嫁と、医療・介護・障がい福祉分野での処遇改善を強力に進める旨の答弁がありました。

中小企業支援として「DX推進センター」を軸に人材育成からシステム導入まで伴走支援することで稼ぐ力を強化し、成長戦略として半導体・自動車・水素などのグリーン成長プロジェクトやスタートアップ支援により環境と経済の好循環を創出する旨の答弁がありました。

地域コミュニティの強化については自治会のデジタル化支援、担い手不足の解消、防災力強化、暮らしの支援として米の安定供給、一側性難聴児への補聴器購入助成、アライクマ防除などに取り組む旨の答弁があり、警察本部長からは歩車分離式信号機の導入緩和、ゾーン30整備など、多角的に県民の安全を守る旨の力強い決意がありました。

その他、港湾労働者の環境改善、高齢年マンション対策について質しました。公明党は「誰もが安心して笑顔で暮らせる福岡県」の実現を目指します。

詳細は、公明党福岡県議団オフィシャルサイトを検索ください。

新政会

今回、新政会から、「本庁組織の再編を皮切りに、『九州交響楽団（九響）』、『エネルギー政策』、『メンタルヘルスに関する課題』、国の米政策を踏まえた『農業問題』等を質しました。

組織再編については、時代の変化に合わせて、臨機応変でスピーディーな行政対応が求められていること、人口減少という大きな社会課題に向き合うため、組織横断的な機能強化や市町村支援・地域振興に特化した部署の創設等に関し答弁いただきました。加えて施策の浸透には県民に対する情報発信が重要との認識のもと広報の体制・戦略についても質し、各課との調整、発信手法等について助言を行う企画広報主幹の配置や新設される政策企画部内での連携体制等についての答弁がありました。

また10月に改革プランを発表した九響に関する質問は、「福岡の街に音楽の緑を植えよう」という思いから創設された経緯、本県の文化芸術振興を支え九州を代表するプロ楽団としての活動、ファン層の拡大計画、福岡国際音楽大学との連携内容等で、服部誠太郎知事の九響の取り組みへの期待が伝わりました。

エネルギー政策については、今回「有望区域」に格上げされた響灘沖に進む洋上風力発電の導入ビジョン、関連産業の育成、太陽光発電の課題などについて質疑。メンタルヘルスの項では、法改正のあったストレスチェックを中心に小規模事業場への義務化について質疑をしました。

国の動向や地域ニュースにも注視し、今後も県政発展の一助となる質疑を目指します。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。

自民党県議団



渡辺 勝将 (那珂川市)

大濠公園能楽堂を活用した公園北側エリアの文化的な魅力向上と新県立美術館のユニバーサルミュージアム実現へどう取り組むか伺う。

A 能楽堂の施設内だけでなく公園エリアも活用したイベントなどを考えている。能楽堂で公演がない時も大濠公園の眺望を楽しみながら飲食などができるサービスの提供を検討。ユニバーサルミュージアム実現に向けては、趣旨に賛同する個人、企業などにも参画してもらい、展示品の音声・点字ガイドの整備などプログラムの開発やサービス充実に取り組み。



井上 博行 (福岡市博多区)

人件費率が高いサービス業などの価格転嫁に向けた理解促進と機運醸成への考えを伺う。

A 価格転嫁への理解促進を図るため、先月、私も「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結している13団体の先頭に立ち、街頭啓発活動をした。「賃金と物価の好循環」を解説した新聞広告の掲載など広報・啓発活動にも取り組んでいる。業界の機運醸成のため、価



江頭 祥一 (嘉麻市)

バイオ産業におけるAI・デジタル技術の活用について伺う。

A 創業をはじめバイオ分野の研究開発は長い期間と多額の資金を必要とする。開発期間の短縮とコスト削減のため、AI・デジタル技術の活用は極めて有効で、活用に向けた機運醸成に取り組んでいる。本県はバイオ関連産業の集積が進むほか、ITスタートアップが集積しており、バイオ分野に技術を生かすポテンシャルを備えている。バイオスタートアップのさらなる成長のため方策を検討していく。



吉田 浩一 (福津市)

専修学校と地域の共生を推進するために取り組むのか。

A 専修学校の設置認可を申請する際には、設置について地域に丁寧な説明するよう要請。既存の学校で地域とのトラブルの苦情などがあれば、県は状況を確認し、解決に向け適切に措置するよう学校に助言している。また、専修学校各種学校協会に、学校と地域との共生促進を検討するよう文書で依



永川 俊彦 (大牟田市)

今回のパリ訪問を踏まえ、欧州をターゲットとした誘客促進策をどう展開するのか。

A パリでの観光セミナーで多くの意見や提案をいただいた。まず、大相撲九州場所の活用。大相撲観戦をきっかけに福岡を訪れてもらえるよう、ツアー造成に向け働きかける。2点目は、韓国・仁川国際空港を活用した旅行商品の造成。韓国観光をして福岡に入る新たな周遊ルートも提案していく。3点目は、食や伝統工芸を生かした誘客。食のイベント開催など誘客拡大策を検討する。



高橋 義彦 (飯塚市)

遠距離の医療機関で不妊治療を受ける人への交通費の助成について伺う。

A 不妊治療は、女性で一ヶ月周期あたり5回から12回の通院を要することから、不妊治療を実施する医療機関が近隣にない場合は、移動にかかる交通費の経済的負担が大きくなることを考えられ、このため国の令和8年度予算で、交通費助成の不妊治療への拡大が検討されている。県は、国の動向を注視するとともに、医療機関に対し、どのくらいの人が遠距離通院しているのか聞き取りをしている。



花田 尚彦 (宮若市)

拉致問題への県の取り組みと人権教育について伺う。

A 県は毎年、無料の講演会を主催し、県庁での写真・パネル展などを行っている。拉致問題の記載のある社会科学の教科書をすべての公立小中学校で使用し、拉致問題啓発アニメ「めぐみ」を教材とする指導者用資料を配布している。教員などに向けたセミナーにも毎年参加。指導にあたっては、北朝鮮や北朝鮮にルーツのある人に対する偏見や差別につながるのではないよう十分留意する必要があると考えている。



佐藤 楓 (北九州市小倉南区)

南海トラフ地震への対策について伺う。

A 南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている北九州市、苅田町など6市町に防災対策推進計画の作成支援などを行っている。大規模地震発生時には、関門橋や関門トンネルの通行止めにより陸上輸送による本州からの支援が滞ることも想定され、九州各県や自衛隊などとの連携が大変重要。九州・山口各県と「災害時相互応援協定」を締結。自衛隊などとのトップ同士が情報交換できる関係を築くなど連携強化を図っている。



波多江 祐介 (筑紫野市)

鳥獣被害対策について伺う。

A 鳥獣による農産物被害を軽減するため、侵入防止柵の整備やわなの設置、獣肉の消費拡大などを支援。侵入防止柵はこれまでにワイヤメッシュ柵や電気柵が約9300キロメートル整備されている。このうち今年度に耐用年数を経過するのは昨年度の約2・



宮川 宗一郎 (福岡市城南区)

部活動の地域移行に向け、指導者の人材バンクにどのような効果を期待し周知を図っているのか伺う。

A 人材バンクには、指導者の専門競技や指導歴、資格、居住地、指導できる曜日などの情報と、指導者を求める地域クラブの詳しい紹介や求人情報を掲載。指導者とクラブが直接やりとりできるチャット機能を盛り込み、広い範囲でのマッチングが期待できる。直接登録を働きかけるほか、県のホームページや公式SNSなどで周知し、全市町村や地域クラブ向けに説明会を開く。

民主県政県議団



亀崎 大介 (糟屋郡)

子育てに悩む父親への支援について知事の認識を伺う。

A 国の調査では、こどもが生まれた後に精神的な不調から産後うつになる父親は10人に1人と母親と同程度の割合であり、子育てに関する悩みや不安などへの父親向け支援の必要性が高まっている。県では「パパのための子育て相談ダイヤル」の開設や市町村担当者への研修、各保健所で行



渡辺 美穂 (太宰府市)

自転車による飲酒運転の検挙状況の分析結果と今後の対応を伺う。

A 地区別の検挙件数を人口1万人当たりで見ると、最も多いのが福岡地区の約3・7件、次いで筑後地区の約1・8件、北九州地区の約1・1件、筑豊地区の約0・7件。男女別では男性が約9割、年齢別では40代が最も多く、時間帯別では午前0時から午前2時までが最も多い。引き続き自転車指導啓発重点地区・路線をはじめ、繁華街や駅周辺などで指導啓発活動を行うとともに、悪質・危険な運転者の交通指導取締を行う。



新井 富美子 (久留米市)

ふくおか医療情報ネットの機能を改善すべきと考えるが知事の見解を伺う。

A 県の「ふくおか医療情報ネット」は、厚生労働省のシステムを活用し、希望する診療科と地域を指定して、女性医師による外来診療が可能な医療機関を検索できる。検索の仕方が分かりにくいという点などは、今後の改善に合わせ、円滑に検索できるように操作方法を分かりやすく示すなど改善を図る。また、診療科目などの登録情報が最新の情報となるよう医療機関に働きかける。



民泊に関して住宅宿泊事業法を所管する県が苦情・通報のワンストップ窓口を設置し広く周知すべきと考えるが知事の考えを問う。

A 民泊は、住宅宿泊事業法に基づき県が届出を受けるもの、旅館業法に基づき県や保健所設置市が許可するもの、国家戦略特別区域法に基づき北九州市が認定するものがある。県では保健所設置市や警察と協議し、苦情や相談はいずれの機関に相談しても確実に所管の機関に内容を伝え、対応する仕組みを構築しており、県などのホームページで周知を図る。



ストーリー被害が身近な犯罪として深刻化する中、県警の相談対応、警告・禁止命令の実効性、法改正の周知と最初の一步を支える体制などの被害者支援と加害者治療・カウンセリングの現状と課題を問う。

A ストーリー規制法に基づく禁止命令は、令和6年が254件で過去最多となっている。県事業を活用し、被害者及びその親族等の安全確保を最優先した被害者支援や加害者等への治療等と連携した各種加害者更生対策を推進する。



災害時の車中泊避難者支援の取り組みを問う。

A 市町村が多様な避難形態に対する支援を効果的に進められるよう、7月、自主防災組織のリーダーや市町村職員が対象の研修会で車中泊避難所の設置手順や避難を行う際の駐車方法について研修した。「福岡県避難所運営マニュアル作成指針」の見直しも検討。また、県内市町村の取り組み状況調査で得られた、商業施設や遊戯施設の駐車スペースやトイレの提供に関する協定締結などの優良事例を市町村と共有し取り組みを支援している。

中泊避難所の設置手順や避難を行う際の駐車方法について研修した。「福岡県避難所運営マニュアル作成指針」の見直しも検討。また、県内市町村の取り組み状況調査で得られた、商業施設や遊戯施設の駐車スペースやトイレの提供に関する協定締結などの優良事例を市町村と共有し取り組みを支援している。



チャイルドシート貸出制度の周知について知事の見解を問う。

A 交通安全協会は県内41カ所の窓口で、10日から6カ月の期間でチャイルドシートの一時的な貸出を実施。帰省した孫のために祖母が借りるケースが大半と聞く。県はホームページに交通安全協会のチャイルドシート貸出ページへのリンクを掲載。今後は老人クラブ連合会や公民館などを通じて周知する。保育所や幼稚園の連絡ツールで保護者に直接情報を伝えるほか、乳幼児健診などでの周知を市町村に働きかける。



駅のバリアフリー化についてJR九州にどのような働きかけをしているのか尋ねる。

A 県と市町村で構成する福岡県地域交通体系整備促進協議会で毎年、鉄道事業者に要望。今月も私からJR九州の古宮社長へ要望を行った。県は昨年度、鉄道事業者が国の補助事業を活用して行う施設整備について、市町村が負担する額の一部を支援する制度を創設。引き続き市町村に制度活用を助言を行い、鉄道事業者には地域の実情を踏まえたバリアフリー化

の取り組みへの協力を働きかける。大濠公園能楽堂における伝統芸能振興への取り組みについて問う。



能楽堂で能楽、神楽、筑前琵琶、雅楽などが一堂に会する「伝統芸能フェスタ」を昨年度から開催。小中学生を対象とした「子ども能楽教室」は今年で17回目を迎え、プロの能楽師を目指す人も出てきている。今後も能楽協会などと連携し、伝統芸能を知ってもらう取り組みを継続する。また若い世代の演者が出演する機会を積極的に増やし、伝統芸能と現代音楽とのコラボなど新しい企画を検討する。

公明党



オストメイトの人がオストメイト対応トイレの情報を得るための県の対応について問う。



小中学校での言語聴覚士の活用について教育長の所見を問う。

A 県はオストメイト対応トイレの場所や設備情報などが検索できる、日本オストミー協会推奨の民間情報サイト「オストメイトJ.P.」の掲載内容を充実させるため、県有施設の情報を提供し、市町村に施設情報の提供を依頼してきた。民間施設については、より多くの施設が登録されるよう「障がい者差別解消支援地域協議会」を通じ、情報提供の協力を働きかける。

A 各小中学校で障がいのある児童生徒に適切な指導と必要な支援を行えるよう、各学校などの要請に応じて保健・医療・福祉などの外部専門家による巡回相談を実施。昨年度は総派遣数313回のうち、言語聴覚士を21校、25回派遣した。市町村で言語聴覚士などを直接任用する場合、国の補助事業の活用も可能。これらの事業や任用に係る県内の好事例を周知し、言語障がいなどの通級による指導の充実に努める。

公共工事における施工時期の平準化にどのように取り組んでいくのか知事の見解を問う。



余裕期間の設定は、受注業者にとりて施工時期の平準化につながるが考えられるが、工事全体の完成時期が遅くなるという課題もある。県土整備部の年間約3000件の競争入札工事のうち、余裕期間を設定した件数は令和4年度51件、5年度43件、6年度10件。引き続き施工期間の平準化に努めるとともに、余裕期間制度の活用については建設業界の意見も聞いていきたい。



加害者の更生に取り組む団体の視察などによる更生対策の研究についての見解を問う。

A 加害者の更生には精神医学的・心理学的手法に基づく治療やカウンセリングが有効な手段で、県警察では協力医療機関の拡大を図っており、県精神保健福祉士協会や県精神科病院協会と協定を締結。現在37の協力医療機関と連携し、加害者を治療やカウンセリング

につなげることに注力した更生対策に取り組んでいる。必要に応じてNPO法人や支援団体などの活動状況を把握して対策に役立てる。

新政会



持続可能な地域活動に関わる市町村への支援について問う。

A 多くの市町村は、持続可能な地域活動に取り組む自治会などを財政面や人的に支援。県内の先進的な自治会などでは、未加入世帯への訪問やチラシ配布、小学校での出前授業、電子回覧板の導入などを行っている。県は市町村職員や自治会などの役員向けに研修会の開催や地域コミュニティ情報誌「さずな」を通じた情報提供を実施。今後とも、持続可能な地域活動に取り組む人々を市町村が後押しできるように支援する。

無所属の会 市町村は教員免許管理システムを利用することで教員免許の正確な授与を確認できると考えるが教育長の見解を尋ねる。



現時点では、市町村からの照会に基づいて県教育委員会が確認することとなるが、文部科学省からは教員免許の有効性を確認するため教員免許管理システムを活用することは可能である旨の回答を確認している。ただし、個人情報保護の観点などから、具体的な対象や手続きについては現在整理中とのことで、今後、国の整理を待つ適切に対応していく。

日本維新の会



地震に関する被害想定調査の結果を踏まえ、地震防災対策の課題と今後の取り組みを問う。

A 建物の被害や人的被害、避難者数など、前回調査よりも精緻化された結果に基づき的確に対応していくことが今後の課題。令和8年度の予算編成に向け、建物の耐震化やインフラなどの強靱化、救助・救急体制や医療体制の強化など各分野での対策の検討を進めている。併せて、今回の調査結果を踏まえた県の地域防災計画や備蓄基本計画などの各種計画の改定作業を速やかに進める。

令和7年度12月補正予算を可決

予算関連の詳細につきましては、県ホームページをご参照ください



福岡県
ホームページ

令和7年度12月補正予算のポイント

- 「令和7年8月大雨災害の復旧・復興対策」に取り組むとともに、「県民の安全・安心の確保」、「地域活性化」に必要な経費を計上
- 人事委員会勧告に基づく給与改定に必要な経費を計上
- 国の総合経済対策に基づく補正予算を最大限活用し、物価高により厳しい状況にある県民・事業者の負担軽減、医療・介護・障がい福祉分野や中小企業、農林業者の更なる賃上げ・所得向上の実現、消費喚起による地域経済の下支えに取り組む

令和7年8月大雨災害の復旧・復興対策

- 河川の氾濫やがけ崩れが発生した箇所の新築防止対策を推進
..... 10億3,268万円
河川の氾濫が発生した箇所の河道拡幅工事等を実施
- 被災した国・県指定文化財及び世界文化遺産の復旧を支援
..... 1,091万円
市が実施する国指定文化財、県指定文化財及び世界文化遺産の復旧工事を支援



本木川の被害状況

県民の安全・安心の確保

- 新規** 医師確保のための診療所の承継・開業を支援
..... 1億2,136万円
医師の地域偏在の是正に向け、京築保健医療圏における診療所の承継・開業に必要な費用を助成
- 新規** 地域限定保育士試験を導入し、保育人材確保を強化
..... 288万円
令和8年度から開始する地域限定保育士試験に向け、広報や講習会の企画を実施

地域活性化

- 北九州空港の利用を促進 160万円
早朝・深夜便の利用を拡大するため、北九州空港と福岡都市圏を結ぶ「福北リムジンタクシー（仮称）」の広報及び運行支援を実施
- 企業誘致の受け皿となる工業用地を整備 10億9,441万円
直方・鞍手工業用地の地盤改良工事等を実施

給与改定

- 人事委員会勧告に基づく給与改定を実施 128億5,420万円

県民・事業者の負担軽減

- 電気代・ガス代・食材費の上昇分を支援 76億7,645万円
- ・医療施設等 28億172万円
[対象施設]病院・診療所（歯科含む）、施術所、薬局、助産所、歯科技工所
- ・社会福祉施設 25億8,685万円
[対象施設]介護施設、障がい福祉施設、児童養護施設、保護施設等に加え、補装具事業所、福祉用具販売・貸与事業所を追加
- ・保育施設 7,404万円
[対象施設]私立保育所等、届出保育施設
- ・私立幼稚園、私立学校 1億2,241万円
[対象施設]幼稚園、小中学校、高等学校、専修学校（高等課程・専門課程）
- ・こども食堂 3,823万円
- ・LPガス使用世帯・事業所 14億6,743万円
- ・特別高圧で受電する中小企業等 5億8,577万円

更なる賃上げ・所得向上の実現

- 医療・介護・障がい福祉分野の処遇改善、経営改善
- ・医療施設等 29億7,775万円
[対象施設]診療所（歯科含む）、薬局、訪問看護ステーション
- ・介護施設等 78億4,054万円
[対象施設]介護施設、訪問介護、通所介護等
- ・障がい福祉サービス事業所 24億1,095万円
- 中小企業の賃上げ環境の整備
- ・業務のDX等により生産性を向上させ、賃上げに取り組む中小企業を支援 8億4,107万円
- ・経営革新計画により売上を向上させ、賃上げに取り組む中小企業を支援 3億9,131万円
- 農林業者の収益力向上
- ・地域を牽引する、企業的な大規模あまおう農家を育成 4億860万円
- ・欧米への輸出拡大に向けたオーガニック八女茶の生産を推進 3,174万円
- ・スマート農業機械の導入を推進 7億7,304万円
燃料や農薬使用量の低減、省力化に取り組む農家に対し、スマート農業機械の購入費を支援
- ・GI※を取得した県産酒の振興に向け、酒米生産を支援 9,709万円
※GI: ブランド価値の保護のため、産地名の使用に基準を設ける制度。認定にあたり、地元の原材料を使うことが重要視される
- ・県産木材の供給力強化を図る高性能林業機械等の整備を推進 1億1,211万円

消費喚起による地域経済の下支え

- 高プレミアム率地域商品券の発行を大幅に拡大 73億9,797万円

令和七年十二月

定例会の概要

12月定例会は、12月1日に招集され、12月19日まで19日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、8月大雨災害の復旧・復興対策、県民の安全・安心の確保、地域活性化に要する経費のほか、人事委員会勧告に基づく給与改定の実施に係る令和7年度補正予算議案3件、条例議案13件、工事請負契約の締結に関する議案16件、その他の議案5件、人事に関する議案1件、計38件の議案が開会日に知事より提出されました。

さらに、国の総合経済対策に基づく補正予算を最大限活用し、足元の物価高により厳しい状況にある県民・事業者の皆様の負担軽減、医療・介護・障がい福祉分野や中小企業、農林業者の更なる賃上げ・所得向上の実現、消費喚起による地域経済の下支えに取り組むために要する経費の令和7年度補正予算議案1件が追加提出されました。

審議にあたっては、物価高騰対策、本庁組織の再編、来年度予算編成、農林水産問題、福祉労働問題、教育問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。

審議の結果、39件について、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

また、任期満了に伴う福岡県選挙管理委員および補充員の選挙を行い、委員4人、補充員4人が当選されました。



全国都道府県議会議長会定例総会

令和8年1月21日、第183回全国都道府県議会議長会定例総会が東京都で開催され、本県議会から藏内勇夫議長が出席しました。また、来賓には林芳正総務大臣が招かれました。

総会では、男女共同参画委員会が取りまとめた提言についての報告の後、香原勝司福岡県議会議員が福岡県議会における議員提案政策条例の取組について報告を行いました。

香原議員は、議員提案政策条例検討会議の座長として「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を取りまとめた経験を基に、条例議案提出までの流れ、これまでに制定した議員提案政策条例の概要、そして「福岡県ワンヘルス推進基本条例」の制定に至る背景から本条例に基づく具体的な取組事例までを詳細に報告しました。香原議員は報告の中で、「特に私どもが意識しておりますのは、理念だけの条例にはしないということです。その条例が目的とする政策を実現するための実効性のある、何らかの仕組みを盛り込むことにしています」と力強く述べました。

そのほか、来年度予算案の審議や、原邦彰総務事務次官による、「持続可能な地方行財政のあり方」と題する講演等が行われました。

また、本県会議の議会運営委員会による全国都道府県議会議長会への視察も行われ、会長表敬後に総会を傍聴しました。さらに、同事務局から、「地方議会を巡る最近の動向と全国都道府県議会議長会の取組」について説明を受け、「学校と議会が連携する主権者教育の推進」や「多様な人材の議会参画の促進」など、女性や若者が議会に参画しやすい環境を整えるための取組について意見交換を行いました。



総会の様子



報告を行う香原勝司議員



事務局から説明を受ける議会運営委員会

福岡県議会ハラスメント防止研修会



藏内勇夫議長



矢口耕太郎弁護士



牛腸綾香副センター長

11月21日、本県議会議員を対象とした「福岡県議会ハラスメント防止研修会」を議会棟において開催し、藏内勇夫議長や中尾正幸副議長をはじめ、多くの議員が参加しました。この研修会は、「福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例」に基づき開催しているものです。

研修会の冒頭、藏内議長は挨拶で、「今回の研修テーマである、インターネット上での誹謗中傷等への対応は、私たち議員にとって大変重要な課題です。私自身も根拠のない誹謗中傷を繰り返された被害者であり、このような行為によって、選挙や政治がゆがめられてはならないと強く思っております。本日は両講師の講演を通じて、私たち自身の研鑽を深めたいと考えております」と述べました。

今回は、弁護士の矢口耕太郎（やぐち こうたろう）氏と違法・有害情報相談センター副センター長の牛腸綾香（ごちょう あやか）氏を講師としてお招きし、SNSやインターネット上における「なりすまし」や「誹謗中傷」への対応等についてご講演いただきました。

講演後の質疑応答では、外国企業が運営するSNSでの被害対応の難しさや、虚偽発言に対する司法判断の現状と今後の動向等について質問が寄せられました。

また、本研修の事前アンケート調査を本県議会議員を対象に実施したところ、約半数の議員から、SNSやネット上で、議員活動や選挙活動に関連する「なりすまし」や「誹謗中傷」等、何らかの被害を受けたことがあるとの回答があり、被害の広範さも明らかとなりました。



違法・有害情報相談センター（総務省委託事業）

<https://ihaho.jp/>

相談者自身で行う削除依頼の方法などを迅速にアドバイスします。インターネットに関する技術や制度等の専門知識や経験を有する相談員が、人権侵害に限らず、様々な事案に対して幅広くアドバイスします。



ホームページ



LINE
公式アカウント

トピックス

市町村対抗福岡駅伝



一斉にスタートする選手たち

11月16日、スポーツの総合祭典「第12回市町村対抗福岡駅伝」が筑後市の筑後広域公園で開催され、藏内勇夫議長、県民生活商工委員会中嶋玲子委員長、スポーツ立県調査特別委員会中牟田伸二委員長をはじめ、多くの議員が出席しました。

藏内議長は、「本大会は、県内市町村の代表選手の皆さんが、ゴールを目指して襷をつなぐレースであり、

毎年、多くのドラマが生まれています。選手の皆さまにおかれましては、日頃の練習の成果を存分に発揮されるとともに、市町村の枠を超えた交流を是非深めていただきたいと思います」と挨拶しております」と挨拶しました。福岡駅伝の結果は次のとおりです。

- | | | | |
|-------------|---------|----------|----------|
| 【総合の部】 | 第1位 福岡市 | 第2位 行橋市 | 第3位 北九州市 |
| 【優秀賞(市の部)】 | 第1位 春日市 | 第2位 久留米市 | 第3位 宮若市 |
| 【優秀賞(町村の部)】 | 第1位 新宮町 | 第2位 荻田町 | 第3位 筑前町 |

福岡県植樹祭

11月22日、「育てよう 小さな芽から大きな未来」を大会テーマに、第76回福岡県植樹祭が築上町で開催され、藏内勇夫議長、農林水産委員会吉田浩一委員長をはじめ、農林水産委員等、多くの議員が出席しました。

藏内議長は、「森林は豊かな水を蓄え、新鮮な空気を育み、土砂災害を防止するなど、私たちの暮らしには欠かせない重要な役割を担っています。この植樹祭を通して、森林や緑の大切さを改めて認識していただきますとともに、森林を守り育てる活動が、ここ築上町から大きく広がっていくことを心から期待しております」と挨拶しました。

式典では、本県の緑化推進、森林の保全管理に大きく貢献された人を表彰する「緑化功労者表彰」や県産材の需要拡大のモデルとなる優れた建築物を表彰する「福岡県木造・木質化建築賞表彰」、添田小学校の児童による「みどりの誓い」などが行われました。



記念植樹の様子

「まごころ製品」販売会



芋焼酎「自立」をPRする中尾副議長(購入しました)



「馬油シャンプー」を手にする藏内議長(購入しました)

12月1日、障がいのある皆さんが心を込めて作った「まごころ製品」の販売会が議会棟1階の玄関ホールで開催されました。

この販売会は、「障害者週間(12月3日から9日まで)」に合わせ、障がいのある皆さんへの理解を深めるとともに、収入向上につなげるために毎年開催されています。当日は、中尾正幸副議長をはじめ、多くの議員が会場を訪れました。また、12月8日からは、県庁1階ロビーでも開催され、藏内勇夫議長、中尾副議長をはじめ、多くの議員が来場しました。

福岡武道館開館記念式典

12月20日、「福岡武道館開館記念式典」が開催され、藏内勇夫議長、中尾正幸副議長、警察委員会永川俊彦委員長、スポーツ立県調査特別委員会中牟田伸二委員長をはじめ、多くの議員が出席しました。

藏内議長は、「このような立派な武道館が完成しましたことは、関係者の皆様方のご尽力の賜物であり、県と福岡市との協力・連携による大きな成果であると、深く敬意を表しますとともに、感謝申し上げます」と挨拶しました。

記念式典では、テープカットや警察音楽隊による演奏のほか、演武披露などが行われました。



新しく誕生した福岡武道館



テープカットの様子(ふっけい君と一緒に)

2/20(金)から
2月定例会が
始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

2月定例会のスケジュール

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ●2月20日(金) 開 会 | ●3月11日(水) 予算特別委員会 |
| ●2月27日(金) 代表質問 | ●3月12日(木) 予算特別委員会 |
| ●3月2日(月) 代表質問 | ●3月13日(金) 予算特別委員会 |
| ●3月4日(水) 一般質問 | ●3月16日(月) 予算特別委員会 |
| ●3月5日(木) 一般質問 | ●3月17日(火) 予算特別委員会 |
| ●3月6日(金) 一般・予特委 | ●3月18日(水) 常任委員会 |
| ●3月9日(月) 常任委員会 | ●3月19日(木) 常任委・予特委 |
| ●3月10日(火) 常任委・本会議 | ●3月24日(火) 閉 会 |

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。

広報紙編集委員の紹介



議会の動きや議会活動の様子を広く県民の皆さんにお知らせするため、6名の委員により、本紙の企画、編集などを行っています。できるだけわかりやすく、少しでも親しんでいただけるような紙面づくりを努めてまいりますので、よろしくお願いたします。

(◎印は委員長、○印は副委員長
写真向かって右から)

- | | | | | | |
|----------------------|--------------------|---------------------|----------------------|------------------|------------------|
| ◎ 大田 京子
(民主県政県議団) | ◎ 板橋 聡
(自民党県議団) | ○ 江頭 祥一
(自民党県議団) | ○ 新井富美子
(民主県政県議団) | ○ 大塚 絹子
(新国会) | ○ 壹岐 和郎
(公明党) |
|----------------------|--------------------|---------------------|----------------------|------------------|------------------|

編集発行
福岡県議会
〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3800(調査課)

議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、議会事務局の各課・室までお寄せください。

総務課 ●議会の庶務、経理 ●本会議傍聴 ●議会棟見学 など TEL 092-643-3823 FAX 092-643-3825 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp	議事課 ●本会議、委員会などの運営 ●請願、陳情 ●会議録作成 など TEL 092-643-3827 FAX 092-643-3825 E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp
調査課 ●議案、行政施策、法令等の調査 ●議会の広報 ●議長会議 など TEL 092-643-3832 FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp	政策企画支援室 ●議員提出条例の制定・改廃 ●政策提言に係る企画支援 など TEL 092-643-3806 FAX 092-643-3825 E-mail gshien@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジター版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。